

令和7年度 大野中地区まちづくりを考える懇談会結果報告

- 1 日 時 令和7年11月13日（木）午後6時から午後7時42分まで
2 場 所 大野中公民館大会議室
3 市側出席者 本村市長、石井副市長、加藤南区長、萱野市民局長、廣田都市建設局まちづくり推進部長、八鍬南区副区長
4 出席委員等 21人
5 傍聴者 4人
6 懇談会の要旨

テーク	防犯対策について
	<p><u>(1) 特殊詐欺等を未然に防ぐために</u></p> <p>大野中地区では、令和6年の特殊詐欺の犯罪発生件数が34件あり、南区内で最も被害の多い地区となっている。</p> <p>地域では、地区防犯協会や自治会活動において、注意喚起をしている。市としても、迷惑電話防止機能付き電話機の購入費補助制度を設けるなどの対策をしている。しかし、こうした被害を少しでも未然に防ぐため、次の4点について市で取り組んでいただけないかと考える。</p> <p>①ひばり放送や広報さがみはらで定期的に注意喚起を行ってもらうこと。 ②高齢者向けの特殊詐欺等の防犯講座を市が警察と協力して各地域で開催しもらうこと。 ③さがみはら安全・安心メールの高齢者の登録を促進してもらうこと。 ④被害に遭いそうな高齢者等が相談する窓口を警察以外にもまちづくりセンター等の公共施設にも設置してもらうこと。</p> <p>以上4点について、市でどのように考えているか伺いたい。</p> <p><u>(2) 市防犯カメラ設置費補助制度の拡充について</u></p> <p>概要</p> <p>大野中地区の令和6年の犯罪発生件数は、自転車盗難が127件と多く、暴行や窃盗等のその他の刑法犯認知件数も357件で、他地区と比べても非常に多い状況になっている。そのため、地域では大きな不安を抱えているところである。</p> <p>こうした状況のなか、市では、自治会等の地域の防犯活動団体を対象として、防犯カメラ設置費補助制度を設けているが、設置台数が十分ではないように感じる。</p> <p>そのために、制度の周知をさらに進めるとともに、補助金の上限額が必要ではないかと考える。同じ県内の指定都市では、横浜市は上限額28万円、川崎市は20万円であるのに対し、相模原市は12万円となっている。地域の負担軽減を図るためにも上限額の引き上げを検討していただきたいと考える。</p> <p>また、東京都のように、修理に要する経費を補助対象に加えるなど、制度を拡充することについて、市の考えを伺いたい。</p> <p><u>(3) 空き家対策について</u></p> <p>ひとり暮らしの高齢者が増えていくのに伴って、管理が行き届いていない空き家も増えていると考えている。景観を損なうだけでなく、不審火の危険や不審者が出入りするおそれもあり、防犯上の観点からも望ましくないと思っている。そ</p>

	<p>のため、管理不全と思われる空き家を早い段階で把握して、所有者に適切な管理を促していくことが大事だと思う。</p> <p>しかし一方で、自治会加入率低下により、自治会に加入していない世帯とは関わりが難しい場合があり、地域だけでは対応が難しい面もあると感じている。</p> <p>そこでまず、地域としてどのように対応していくことが望ましいのか、市としての考えを伺いたい。</p> <p>併せて、市がどのように空き家を把握しているのか、空き家に対して現在どのような対策を行っているのか、さらに、空き家対策として検討しているがあれば伺いたい。</p>
地区の取組状況等	<p>大野中地区の自治会では、特殊詐欺等の注意喚起を掲示板や回覧板等で行っているほか、防犯パトロールを実施している。また、自治会長会議においても、防犯に関する事例や発生した事案について、互いに情報共有している。</p> <p>また大野中地区防犯協会では、青パトの運行や警察に講師を依頼して防犯講習会の開催などをしている。</p> <p>他にも、ふれあい広場管理運営委員会が大野台ふれあい広場に平成29年度に防犯カメラ（設置費34万円、市補助金30万円を充当）を設置している。</p>
市の取組状況等	<p><u>(1) 特殊詐欺等を未然に防ぐために</u></p> <p>相模原市では、特殊詐欺対策として効果がある、迷惑電話防止機能付き電話機の購入補助制度を令和3年度から実施している。</p> <p>令和6年度までの累計では、862台電話機に対して補助を行っている。</p> <p>また成人・高齢者の方に対して、年に数回防犯講習会を実施しており、そこで現在発生している犯罪の手口や、それに対する防犯対策について説明している。</p> <p>特殊詐欺は、地域ごとに発生する傾向があることから、警察から依頼があった際には、安全・安心メールでの注意喚起を行っているほか、市ホームページや交通・地域安全課のX（エックス）でも随時関連情報を提供し、注意喚起を行っている。</p> <p>大野中地区を含む南区の独自の取組としては、県が防犯活動の一環として定めている「安全・安心まちづくり旬間」の出陣式に参加し、警察などと協力して相模大野駅周辺で、防犯に関する、周知・啓発を行っている。また、詐欺など防ぐため、相模原南警察署の協力を得て「特殊詐欺対策講話」を実施しており、特殊詐欺の現状や対策について学べる機会を設けている。</p> <p>特殊詐欺対策については、直接的に効果が期待できる迷惑電話防止機能付き電話機のさらなる普及を図るために、補助上限額の引き上げも含め検討を進め、引き続き事業を実施していく。</p> <p>また、高齢者等が集まる場に積極的に出向き、補助制度や講習会の案内を行っていくとともに、詐欺被害の現状について、広報さがみはらや安全・安心メール、SNSなどの広報媒体を活用し、さらに周知・啓発を行っていく。</p> <p><u>(2) 市防犯カメラ設置費補助制度の拡充について</u></p> <p>本市では、平成28年度から自治会等が設置する防犯カメラの設置費用に対する補助を行っており、これまでに146団体、576台の防犯カメラの設置を補助している。そのうち、大野中地区では、11団体から申請をいただき、34台補助を行っている。</p>

	<p>防犯カメラの補助については、物価高騰の状況も踏まえ、補助上限額の引き上げも含めて検討し、さらに事業の充実を図っていく考えである。</p> <p>また、住宅の防犯対策費用について、本市では上限額2万円まで防犯用品の購入に対して補助しているところであり、今後も柔軟な方法で制度の在り方を検討していく。</p> <p>(3) 空き家対策について</p> <p>少子化や代替わり、核家族化により空き家が課題となっている。</p> <p>配布したリーフレットの表面に記載されている管理不全空家や特定空家について、特定空家は市内に今は無いが、管理不全空家は市内に46件、このうち南区には11件ある。市が対応を継続している空き家は275件あり、このうち南区は74件である。</p> <p>リーフレットの裏面には、空き家所有者に向けた市の支援制度をまとめている。</p> <p>空き家を活用したい方には、「空き家相談員派遣」、「空き家バンク」といった制度を用意している。</p> <p>また、空き家の解体を検討されている方に向けては、「解体費用概算額」「解体後の土地の売却価格の概算額」を無料で算出できるシミュレーターを市ホームページに掲載している。</p> <p>さらに、空き家の活用、片付け、登記などの相談については、「住まなくなつたおうちの無料相談会」を毎月開催している。</p> <p>各区役所の市民相談室では、空き家を含めた不動産の相続や登記、取引などについて、専門家が相談に応じている。</p> <p>地域の皆様から、空き家に関する相談や情報があれば、市にご相談いただきたい。地域の皆様から情報を頂ければ、市としても現地確認や所有者への働きかけができる。空き家対策は、行政だけで対応ができるものではないため、民間事業者とも連携しながら、実効性のある取組を進めていきたい。 (石井副市長)</p>
--	---

懇談内容	
地区の発言	迷惑電話防止機能付き電話機の購入補助台数が862台という数字は、まだ少ないと感じている。警察署では、特殊詐欺に関する相談者にアタッチメント式の迷惑電話防止機器の貸出を行っているが、台数に限りがあるとのことだったため、こうした取組をさらに進めて欲しい。また、消費者被害の防止に向けて、相模原市として消費生活総合センターと連携した研修を行って欲しい。
市の発言	さまざまな対策については、市としてもアンテナを高くして取り組んでいかなければならぬ。昨年度からは初めて、相模原市内の警察4署と相模原市警察部から、防災対策や市民の安全に関する意見をいただいた。そして、地域の異なる状況に応じて、本市の治安対策事業として1000万円上乗せをして対策を行っている。 今年度も引き続き情報提供していただいており、警察からの生の声を聞きながら対策を進める取組を始めている。今後も、市としてしっかり努力し、必要な対策を講じていく。 (石井副市長)

地区の発言	防犯に関する注意喚起は、地域としてとても大変助かっている。例えば、テレビ番組などで事例を分かりやすく紹介し、高齢者の方に注意を呼び掛けることができれば、より効果があるのではないか。
市の発言	動画による防犯啓発は効果的であり、非常に良いアイデアだと考えている。相模原市が独自に動画を作成することは難しいが、最近では、神奈川県警察でも趣向を凝らした防犯対策動画を発信しているので、連携を検討していきたい。 (萱野市民局長)
地区の発言	実際に海外から詐欺の電話がかかってきたことがあり、その内容を聞いていたが、普段から特殊詐欺の手口等に関わる情報を意識していない方は、ひっかかるてしまうのではないかと感じた。そのため、動画を作成して繰り返しPRし、自分で見て確認できるようにすることで、詐欺被害はさらに減るのでないかと考える。
市の発言	スマートフォンによっては国際電話を着信拒否する設定ができるため、ぜひ活用して頂きたい。また、交通・地域安全課が実施している「まちかど講座」や、公民館等を利用した防犯講習会の開催も可能であるため、これからもぜひ積極的に利用していただきたい。 (萱野市民局長)
市の発言	この懇談会の翌日に、南区合同庁舎3階で、南区安全・安心まちづくり推進協議会の主催による「特殊詐欺等の現状と対策について」の講話をを行うので、可能であればご参加いただきたい。 (加藤南区長)
地区の発言	高齢者が詐欺に遭わないようにするためには、身近な自治会や公民館で、繰り返し細かく注意していくことが重要であると考えている。同じ人が何度も被害に遭っているケースがあり、最近ではお子さんや孫との関わりが少なくなり、声をはっきり記憶していないため、電話口の声を家族だと思い込んでしまい、オレオレ詐欺にひっかかる人も増えている。 また特殊詐欺のメールの内容も変化しており、以前は地方銀行やJAを語るもののが多かったが、最近では証券会社などに変わってきていている。さまざまな手を使って犯罪が行われているので、十分に注意してほしい。
地区の発言	自治会でマンションに防犯カメラを購入したが、市の設置費補助制度には公道に向いて設置しないといけないという条件に当てはまらなかつたため、補助金の対象にならなかつた。マンションの共用部分のように誰でも入って来られる場所に設置した防犯カメラであれば補助対象なるような、柔軟な制度となるようぜひ検討してほしい。
市の発言	最近の犯罪は、人がいても構わず家屋に侵入したり、人を縛り付けて犯罪を行ったりするなど凶悪化している。そのため、現在市が行っている補助が本当に役立つものかどうか、改めて検討していきたい。 (萱野市民局長)
地区の発言	人々の結びつきといったソフト面に比べて、防犯カメラの設置というハード面はとつつきにくいところがある。各自治会に制度等が浸透していくれば、防犯カメラについての理解が進むのではないか。本日のまちづくり懇談会でテーマに取り上げたのは、非常に良いタイミングであると考える。
地区の発言	自治会で防犯カメラを設置する場合、防犯カメラによる個人情報の漏洩に対する苦情や設置を拒むようなこともあると聞いている。そのため、自治会に任せるだけではなく、市においてもポイントとなるような場所には積極的に防犯カメラ

	を設置して欲しい。
市の発言	<p>防犯カメラは犯罪の抑止、証拠としても非常に需要である。一方で、個人情報も大切にしなければならない。自治会で設置する際も、理屈の立つ場所を選び、住民の理解を得ながら進めていくことが必要だと考える。</p> <p>また公園等に防犯カメラ付き自動販売機を設置する取組も来年度から実施予定であり、さまざまな方法で防犯対策を進めていきたいと考えている。</p> <p style="text-align: right;">(萱野市民局長)</p>
地区の発言	現在、相模原南警察署の近くに住んでいるため安心しているが、相模原南警察署が移転した際には、こもれびの森方面の公道にも、防犯カメラを設置して欲しい。
市の発言	自治会が設置した防犯カメラ付近は、目立つように防犯カメラ作動中などの周知をして頂きたい。相模原南警察署移転後の付近の防犯カメラ設置についても、今後、引き続き検討していきたい。
地区の発言	防犯カメラの台数も重要だが、犯罪が起こらないようにする「抑止」こそが本当の防犯対策であると考えている。
地区の発言	市では、移住支援のような空き家活用支援は行っているのか。また、その支援が実際にどの程度活用されているか、執行率についても教えてほしい。
市の発言	<p>子育て世代が移住とセットで中古住宅を利活用する場合、最大100万円の補助を予算6,000万円を計上して行っている。</p> <p>予算は、5,000万円ほど執行しており、できるだけ予算を満額使い切りたいと考えているが、年度末に申請が間に合わず、予算が使い切れていないケースもあるのが現状である。</p> <p style="text-align: right;">(廣田都市建設局まちづくり推進部長)</p>
市の発言	これに加えて、相模原市の緑区への移住希望者に対して、空き家の情報を提供するといった取組も行っている。
地区の発言	空き家の持主は市で特定できるのか。また、空き家であっても建物が残っている場合には固定資産税が軽減されるのか。
市の発言	<p>空家法に基づき、固定資産税を負担している人や、郵便局の転送の届出を活用して情報を確認することが可能である。</p> <p>家が建っている土地の固定資産税は軽減されるが、管理不全空家として勧告された場合は軽減措置がなくなる。</p> <p style="text-align: right;">(廣田都市建設局まちづくり推進部長)</p>
地区の発言	空き家の樹木から越境した枝は切っていいのか。
市の発言	原則として、空き家所有者側でその枝を切る必要があるが、民法が改正され、一定の要件を満たせば、越境された側は枝を切ることができることとなった。実際に切って良いか判断することは難しい場合もあるため、その際は、市民相談室の法律相談などを活用してほしい。
地区の発言 まとめ	今回、3つのテーマにわたって、防犯対策についてお話しを頂いた。特に、今まで苦労して貯めていたお金が、詐欺によって無くなってしまうのは非常にもつたいないと感じた。電話がかかってきた際は、一拍置いてから、近所の方や家族に確認するようにし、詐欺に引っかかるないように十分注意して過ごしていただきたい。

市長の 感想等	<p>警察が貸出を行っているアタッチメント式の迷惑電話防止の機器については、私も確認してみたい。そして必要だと感じたら、警察に貸出しの数を増やしてもらえないかお願いしてみたい。</p> <p>また相模原市が行っている警察と自治体が協力をして対策を考え合うのは、県内でも珍しい良い取組であると考える。</p> <p>防犯啓発動画についても、面白い寸劇などのユーモアを交え、Y o u T u b e や「ぞっこん！相模原」などで流すことができる、1～2分程度の動画であれば見てもらえるのではないかと思うので検討していきたい。</p> <p>海外からの電話の受信拒否が出来るとのことであるため、私もやってみたい。また、加藤南区長から案内のあった特殊詐欺の研修会もぜひ参加して頂きたい。私達の最大の課題は、市民72万人へ、誰一人取り残さずにどうやって情報が届けられるかであると感じている。自治会の回覧など、日頃からどうやつたら情報を伝えられるのかが大切になってくると思う。</p> <p>そして、同じ人が詐欺の被害に遭っており、お子さんやお孫さんの声をうつかり忘れてしまい被害に遭ってしまうこともあると伺い、繰り返し事例を伝えていくのが重要だと感じた。</p> <p>本市の防犯カメラ設置補助制度の実績では、平均購入価格が7万7000円となっており、補助の満額を使っている事例は少ないものの、来年度の予算も含めて増額を検討していく。また、不特定多数が通る場所のような公共性の高いところへの防犯カメラの設置について補助の対象となるような要綱改正も必要があると考える。</p> <p>他にも、顔の見える関係は大切であると考える。20年前にイギリスに行つたが、近所で見かけたことがない人がいたら進んで声掛けを行う「ネイバーフッド・ウォッチ」と呼ばれる取組を徹底して行っていた。それにより、犯罪を行おうと思っていた人が実行に起こさなかつたといった報告もある。声掛け一つで犯罪抑止力になると感じた。知らない人を見たら、挨拶をしてみるだけでも有効なのではないか。</p> <p>また、自治会任せでなく市として公共施設等に防犯カメラを設置していくのは良い案だと考える。防犯カメラ付き自動販売機の設置についても積極的に取り組んでいきたいと思っている。</p> <p>相模原南警察署の移転について、まだ詳細は決まっていないが、大野中地区の大きな課題として考えていきたいと思う。各ご家庭においても、防犯カメラはダミーでも設置しておけば犯罪抑止に繋がるため、検討していただければと思う。</p> <p>空き家に関しては、大野中地区にも特定空家が1件、市内には3件あり大きな課題であった。なかなかなくせなかつた空き家だが、市の関係課も含め皆で取組んだ結果、現在は0件となっている。</p> <p>多世帯で住んでいる方の既存住宅の改修は、最大80万円まで補助する制度もある。津久井地域でも使えるようにと対象地区も広げて対応している。他にも、結婚に伴う移住・定住支援事業として最大15万円の引っ越し費用を補助するといった制度もあるため活用して頂きたい。</p> <p>また、管理不全な空き家に対する勧告で、その敷地の固定資産税等の住宅用地の特例を解除するという国の措置は、空き家を作らないためには良い判断であつ</p>
------------	--

たと思う。空き家に関する困り事があれば、ぜひ、市へ相談して欲しい。

今後も、防犯カメラや迷惑電話防止機能付き電話機の補助金の予算を増額できるように検討していきたいと思う。

これからも皆様と対話しながら一緒に相模原を魅力ある都市にするために取組んでいきたい。相模原市は、最近は常に社会増となっており、全国1,718の市町村の中でも、上位の転入超過市町村となっている。これからも選ばれるまちとなれるよう、引き続きご協力をお願いしたい。
(本村市長)